

令和7年度 第1回

高知県 1 漁協構想推進委員会

会議資料

高知県漁協の現状

○高知県漁協の経営状況①

高知県漁協のR元年度～R6年度の決算状況

| | | 元年度 | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 |
|-------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 水揚高 | 地区外 | 7,404,315 | 8,081,999 | 7,219,519 | 8,747,650 | 9,708,693 | 8,316,098 |
| | 地区内 | 6,323,135 | 5,366,887 | 6,086,379 | 7,131,976 | 7,042,386 | 6,223,520 |
| 事業収益 | | 2,791,593 | 2,334,665 | 2,455,244 | 2,597,442 | 2,407,599 | 2,519,878 |
| 事業直接費 | | 1,907,821 | 1,568,066 | 1,606,009 | 1,692,391 | 1,531,050 | 1,766,526 |
| 事業総利益① | | 883,772 | 766,599 | 849,235 | 905,051 | 876,549 | 753,352 |
| 事業管理費② | | 1,018,283 | 967,875 | 920,089 | 927,726 | 953,637 | 909,042 |
| 事業利益③(①-②) | | ▲ 134,511 | ▲ 201,276 | ▲ 70,854 | ▲ 22,675 | ▲ 77,088 | ▲ 155,690 |
| 事業外収益計 | | 522,551 | 469,319 | 443,182 | 388,996 | 412,496 | 353,329 |
| 事業外費用計 | | 357,871 | 339,893 | 335,493 | 306,798 | 284,083 | 236,151 |
| 事業外収支④ | | 164,680 | 129,426 | 107,689 | 82,198 | 128,413 | 117,178 |
| 経常利益⑤(③+④) | | 30,169 | ▲ 71,850 | 36,835 | 59,523 | 51,325 | ▲ 38,512 |
| 当期剰余金 | | ▲ 4,565 | ▲ 95,508 | 36,142 | 85,353 | 43,722 | ▲ 45,117 |

○R元年度・2年度と2期連続の赤字を受け、R3年度以降の黒字化と財務基盤強化に向けた中期経営計画(R3～R7)をR2.12月に策定



【中期経営計画での収支改善の取組】

- 収入の確保
 - ・燃油・餌購買の利益率の引上げ
 - ・上架施設・漁具倉庫等の利用料の値上げ
 - ・氷販売価格の値上げ など
- 経費の削減
 - ・役員報酬・人件費の削減
 - ・旅費交通費等の削減
 - ・施設整備の停止 など

○高知県漁協の経営状況②

高知県漁協のR6年度の決算内容

漁業者数の減少、各種経費の高騰などによる事業総利益の減少、事業管理費の増加により事業利益の赤字を事業外収支で補填することが難しい状況



何らかの対策をしなければ、令和7年度以降も赤字決算となる可能性大

①事業総利益(事業収益-事業直接費)
合計(R6) : 753,343千円(100%)
(内訳) ※主力3事業で85%以上
販売事業 : 442,564千円(58.7%)
指導事業 : 153,373千円(20.3%)
購買事業 : 52,007千円(6.9%)
その他 : 105,399千円(14.1%)

②事業管理費(事業の運転経費)
合計(R6) : 909,016千円(100%)
(内訳) ※主力3事業で90%以上
人件費 : 561,374千円(61.7%)
施設費 : 175,331千円(19.3%)
減価償却費 : 94,762千円(10.4%)
その他 : 77,549千円(8.6%)

③事業利益: ▲155,673千円



⑥事業外収支: 117,161千円

④事業外収益
合計(R6) : 353,310千円
(内訳) 利息・配当、補助金、雑収益…等

⑤事業外費用
合計(R6) : 236,149千円
(内訳) 支払利息、雑費用…等

⑦当期剰余金: ▲45,117千円(③+⑥) ※特別損益・税引き後

○高知県漁協の経営状況③

高知県漁協中期経営計画(R7～R12年度)策定

■R6年度決算の状況を加味し、**手数料(2%増)、施設利用料(10%増)、購買利益率等の見直しや、自営事業の強化、事務所・市場の統廃合**を一部盛り込んだ中期経営計画を策定

| | | 6年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 | 12年度 |
|--------------------|-----|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 水揚高 | 地区外 | 8,316,098 | 7,361,900 | 7,361,900 | 7,361,900 | 7,361,900 | 7,361,900 | 7,361,900 |
| | 地区内 | 6,223,520 | 6,260,000 | 6,260,000 | 6,260,000 | 6,260,000 | 6,260,000 | 6,260,000 |
| 事業収益 | | 2,519,878 | 2,469,725 | 2,544,200 | 2,544,200 | 2,544,200 | 2,544,200 | 2,544,200 |
| 事業直接費 | | 1,766,526 | 1,600,168 | 1,607,168 | 1,607,168 | 1,607,168 | 1,607,168 | 1,607,168 |
| 事業総利益① | | 753,352 | 869,557 | 937,032 | 937,032 | 937,032 | 937,032 | 937,032 |
| 事業管理費② | | 909,042 | 907,688 | 925,633 | 921,380 | 918,494 | 922,301 | 918,749 |
| 事業利益③ (①-②) | | ▲ 155,690 | ▲ 38,131 | 11,399 | 22,652 | 25,538 | 21,731 | 25,283 |
| 事業外収益計 | | 353,329 | 267,793 | 267,793 | 270,093 | 270,093 | 270,093 | 270,093 |
| 事業外費用計 | | 236,151 | 185,882 | 184,658 | 183,262 | 183,262 | 183,262 | 183,262 |
| 事業外収支④ | | 117,178 | 81,911 | 83,135 | 86,831 | 86,831 | 86,831 | 86,831 |
| 経常利益⑤ (③+④) | | ▲ 38,512 | 43,780 | 94,534 | 109,483 | 112,369 | 108,562 | 112,114 |
| 当期剰余金 | | ▲ 45,117 | 36,597 | 66,174 | 76,638 | 78,659 | 75,994 | 78,480 |

【留意点】
 ■R7以降の水揚げはR6と同等を見込んでおり、今後漁業者及び水揚げの減少が進行すると、**赤字決算 + 資金繰り悪化となる可能性は排除できない**

○高知県漁協の経営状況④

高知県漁協中期経営計画(R7～R12年度)の進捗管理等

中期経営計画の進捗管理

| | |
|-------------|--|
| ブロックごとの進捗管理 | 各ブロックの収支について統括支所長を中心に計画の達成状況を常に把握し、ブロックごとに収支改善策を検討・実行する。 |
| 指導協議会での進捗管理 | 指導協議会作業部会で計画の達成状況を検討し(月に1回)、必要に応じた助言を行う。また、計画の達成状況を指導協議会本会で報告する。 |

今後の検討課題

※以下の項目について必要な対策を検討していく

| | |
|------------|---|
| 老朽化施設対策 | 老朽化した施設の更新や撤去の検討 |
| 事務所・市場の統廃合 | 事務所・市場の運営にかかる事業管理費圧縮や効率的な漁協運営の観点から事務所・市場の統廃合を実施 |
| 収益事業の実施 | 受託販売手数料収入に依存した経営から脱却するため、何らかの収益事業の実施を検討 |
| 職員の処遇改善 | 経営改善に一定の目処が立った段階で職員の処遇改善を実施 |

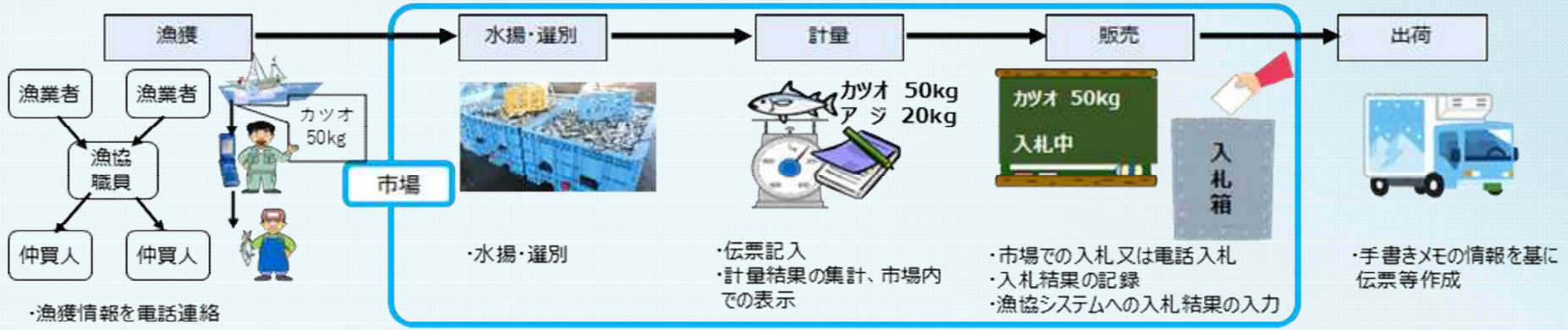
産地市場のスマート化の進捗状況



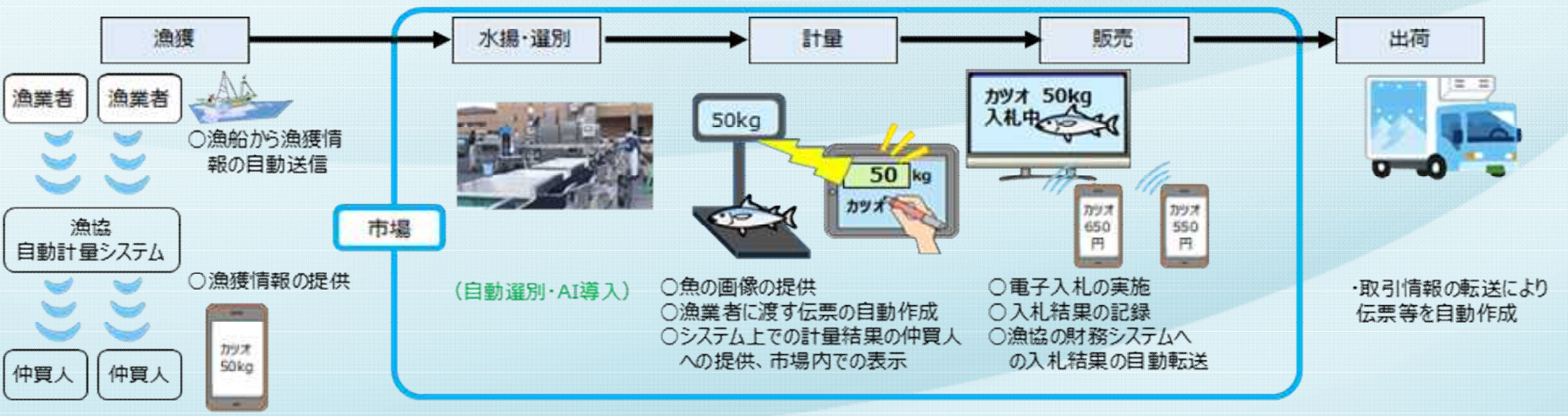
産地市場のスマート化に関する取組

○市場機能の高度化・IoT化により、市場業務及び関連する作業の効率化を図る。

導入前 従来の市場（全て手作業）



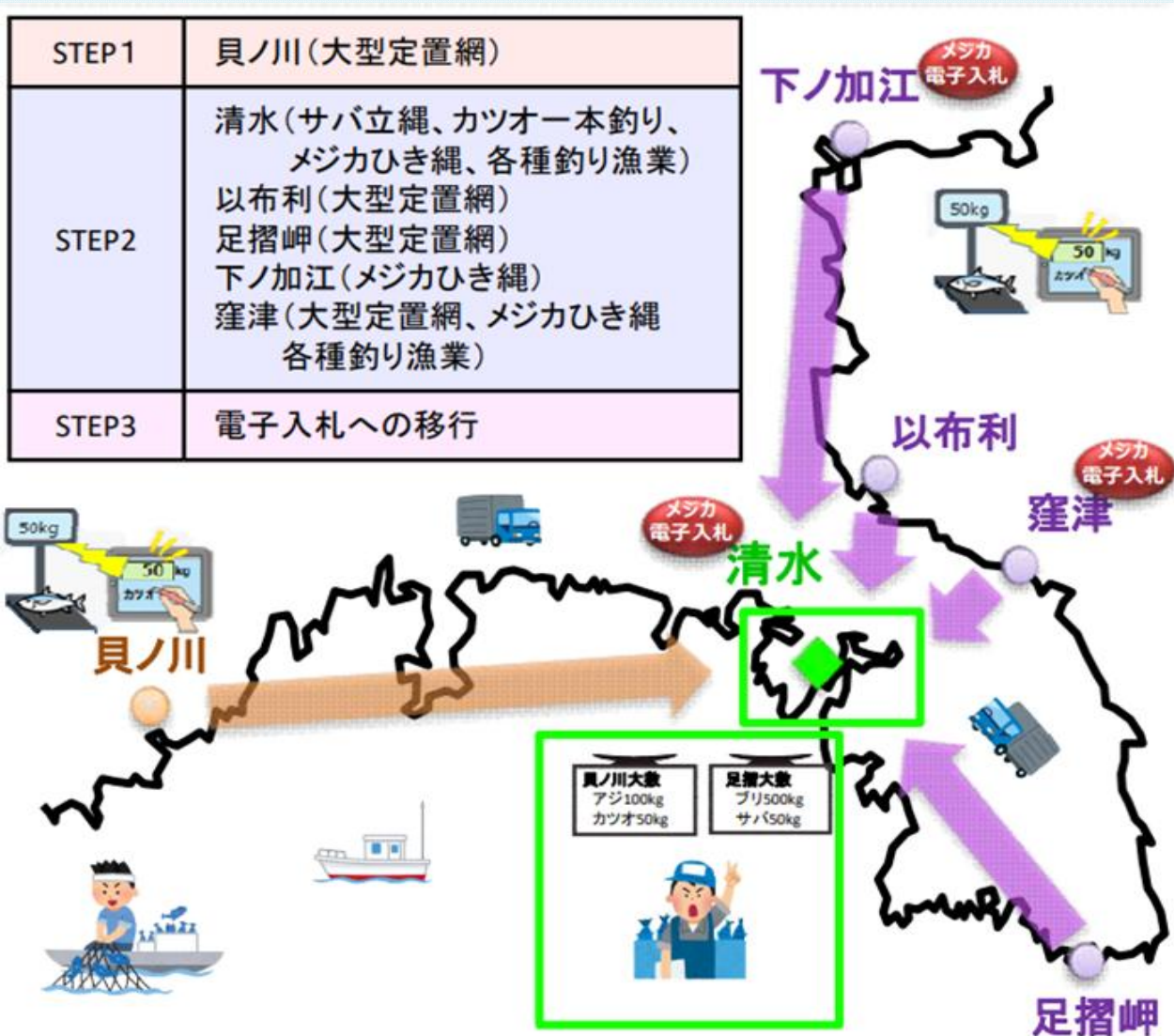
導入後 産地市場のスマート化後（目指す姿）





土佐清水市 魚類市場スマート化構想

| | |
|-------|--|
| STEP1 | 貝ノ川(大型定置網) |
| STEP2 | 清水(サバ立縄、カツオー本釣り、メジカひき縄、各種釣り漁業) 以布利(大型定置網) 足摺岬(大型定置網) 下ノ加江(メジカひき縄) 窪津(大型定置網、メジカひき縄 各種釣り漁業) |
| STEP3 | 電子入札への移行 |



◆ 貝ノ川で自動計量システムへ完全に移行

◆ 清水市場にモニターを導入、リアルタイムで水揚げ情報を配信
(モニターは各支所分を導入)

◆ 貝ノ川-清水市場の市場業務の省力化・ペーパーレス化を実現

- ◆ 他支所も自動計量システムへ完全移行
- ◆ 土佐清水市内全ての市場業務の省力化・ペーパーレス化を実現
- ◆ 情報の伝達速度が向上し、商人が販売戦略を立てる上でも大きなメリット

さらに・・・

釣りメジカについて、電子入札を導入

土佐清水地域における 市場スマート化の進捗状況

R6.2月 運用開始



地域の全ての定置網
漁業で運用開始



貝ノ川

自動計量の情報がリアルタイムで
表示されるモニターを設置
(貝ノ川、以布利、足摺岬、窪津)

下ノ加江

R6.9月 運用開始



以布利

窪津 (定置網)

R7.8月 運用開始



清水統括

足摺岬

R6.11月 運用開始



メジカの電子入札 R7.2月清水、3月窪津、4月下ノ加江で運用開始





- 土佐清水地域の大型定置網（貝ノ川、以布利、足摺岬、窪津）の全ての計量が自動計量システムへ移行
- 釣り漁業への導入について、市場関係者と協議（システムの改修を実施、漁法選択の入力フォームを追加）

⇒ カツオ一本釣り船の水揚げで先行して導入する

10/21 現地での伴走支援



キハダマグロの一本釣り船



カツオの一本釣り船



清水市場の買受人



高岡支所

- ・大型定置網中心の支所
（年間の水揚げ金額2億円弱）
- ・芸東地域には同様の大型定置網中心の支所
が存在しており、高岡支所への導入は芸東
地域への展開の試金石となる

9/9 現地説明会、デモ



9/10 現地での伴走支援



⇒ 9/18運用開始（導入完了）



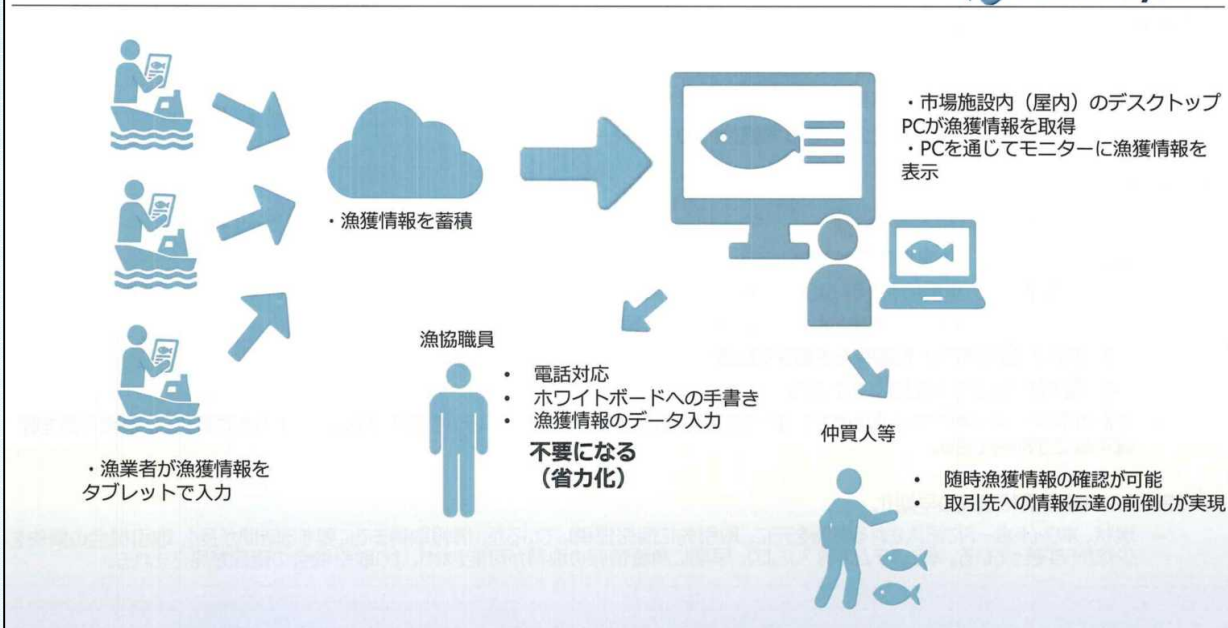
すくも湾漁協



8/12 市場関係者との意見交換会



事業全体概要



| 船名 | 入港予定 | 漁獲魚種 | 漁獲時刻 | 予定数量 | 選別 |
|---------|-------|------|-------|---------|-----|
| 〇〇丸 1号船 | 06:45 | アジ混 | 03:00 | 1000 kg | 選別機 |
| ◆◆丸 1号船 | 06:50 | ウルメ混 | 05:00 | 1000 kg | そぞり |
| ×〇丸 1号船 | 07:00 | アジ混 | 05:30 | 1000 kg | 台 |
| ××丸 | --- | 操業中 | --- | --- | --- |
| △△丸 | --- | 操業中 | --- | --- | --- |

8/21 (木) 〇〇丸 1号船

| 入港予定 | 選別 | 漁獲場所 | 漁獲方法 | コメント |
|-------|------|------|---------|--------------------------------|
| 06:45 | 選別機 | 泊浦沖 | 中型旋網 | ネイリ50kg 神経締め サバ・スマ・ハガツオ等 |
| 漁獲時間 | 漁獲魚種 | 選別 | 予定数量 | |
| 03:00 | イワシ混 | 選別機 | 1,000kg | |

カンコ 1

魚種割合

魚1 イワシ 70%
魚2 サバ 30%

計測データ

水揚げ量 1000 kg サイズ(平均) 300 g
内容 100 g ~ 500 g



| R6年度 | R7年度 | R8年度 | R9年度 |
|------|------|------|------|
|------|------|------|------|

土佐清水市内の全市場に自動計量システムの機器を導入、試行

土佐清水市のメジカについて電子入札を試行

土佐清水市のモデルケースを他地域に共有し、横展開

土佐清水市の全市場を自動計量システムに完全移行

土佐清水市のメジカについて電子入札に完全移行

土佐清水市のモデルケースを他地域に共有し、横展開

土佐清水市の産地市場でスマート市場のモデルケースを構築

土佐清水市のメジカ以外の他の魚種について、電子入札の導入試行

県内の他の各地域でも産地市場のスマート化を実現

新 漁協の市場スマート化を支援する補助金の創設

新 現地指導員の配置

土佐清水地域でのモデルケースの構築

他地域への横展開

県全体の産地市場の構造転換を推進

質疑応答①

漁協の現状や課題、 将来についてのアンケート結果

○アンケート調査の実施

昨年度の委員会で以下の点について、各漁協や市町村の現状や意見を聞くためのアンケート調査を実施すべきとの意見が出され、「漁協の現状や課題、将来についてのアンケート」を実施

※18漁協中15漁協から回答

①漁協が置かれている現状や課題について

- 所属組合員数、漁協の職員数、施設の老朽化等の課題に対する現状認識
- それぞれの課題について各漁協が講じている(講じようとしている)対策とその効果について

②地域の漁業や漁協の将来について

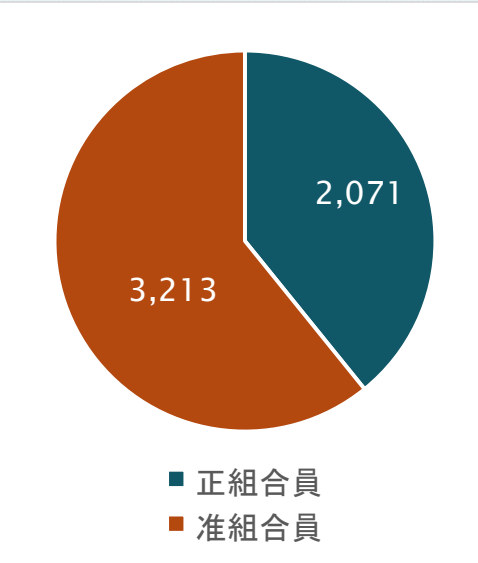
- 現状を踏まえ、各漁協が将来にわたり存続できると考えるか
- 地域の漁業が存続するためには、その課題に対してどういった対策が必要か

③県1漁協構想の実現に向けた漁協合併について

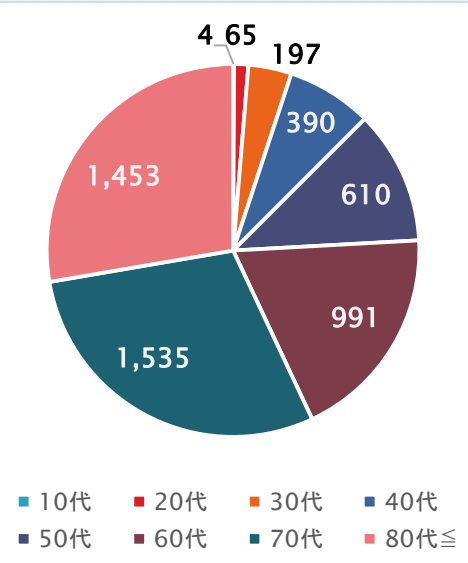
- 現状や将来的な見通しも踏まえ、県1漁協構想の実現に向けた漁協合併について、各組合はどう考えるか

○アンケート調査結果の概要

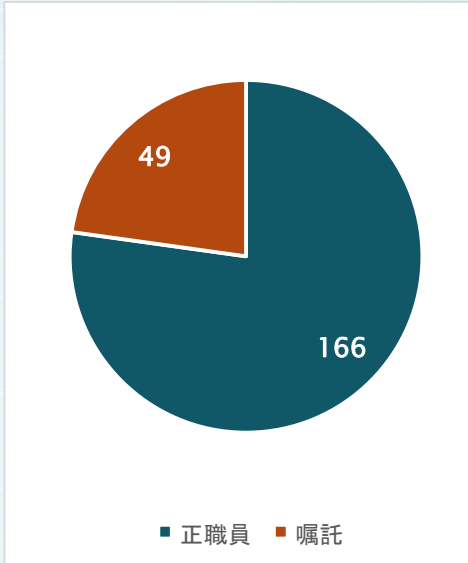
①漁協が置かれている現状や課題



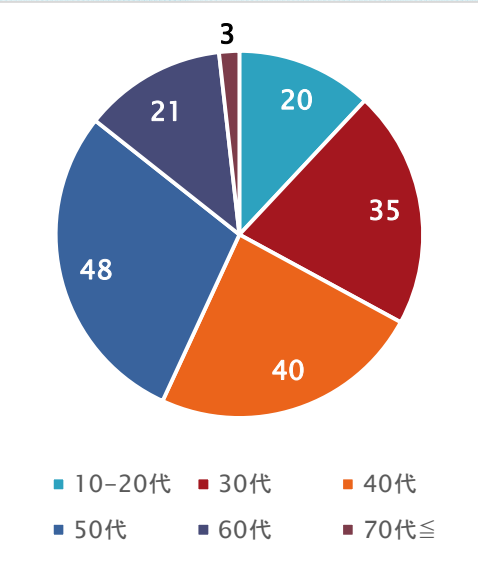
組合員構成



組合員年齢構成



漁協職員雇用形態



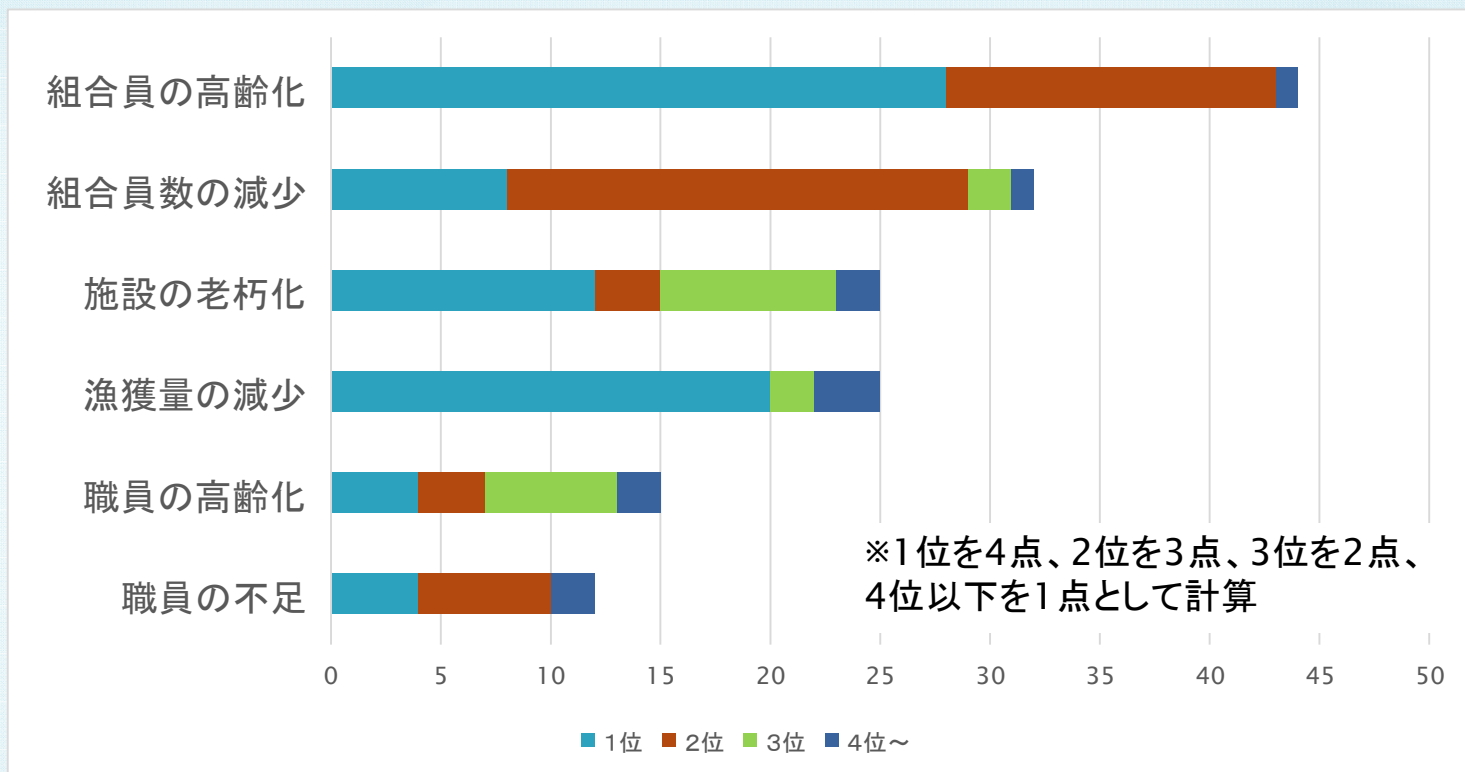
漁協職員年齢構成

- ・組合員数は減少(R元:9,711名→R5:8,357)
- ・今後の資格審査適正化によってさらに減少
- ・60代以上の組合員が75%以上を占める

- ・職員数は減少(R元:268名→R5:231名)
- ・50代以上の職員が中心
- ・漁協業務を次世代に引き継ぐために若手職員の育成が必要

○アンケート調査結果の概要

①漁協が置かれている現状や課題



- ・組合員と職員の高齢化や減少は多くの漁協で課題
- ・漁獲量も減少していく中で地域での漁業の維持が困難となる恐れ
- ・新規就業者確保が必要
- ・市町村も同様の課題を認識
- ・施設の老朽化に対する対策も必要

○市場（荷捌き所）

昭和40年代建設：5施設
昭和50年代建設：8施設

○漁協事務所

昭和30年代建設：1施設
昭和40年代建設：7施設
昭和50年代建設：5施設

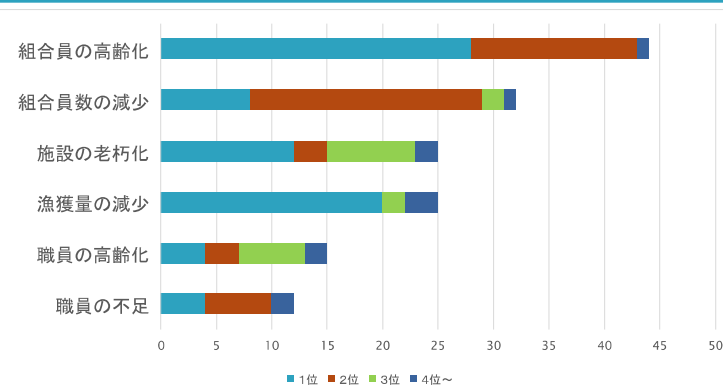
○アンケート調査結果の概要

②地域の漁業や漁協の将来について

○将来にわたる漁協経営に対する不安

- ・不安である : 8漁協
- ・少し不安である : 5漁協
- ・不安はない : 2漁協

➤ 不安の内容は先ほどの課題と共通
※その他防災に対する不安あり



○不安に対して取り組んでいる対策

- ・理事会等で経営状況改善の対策を検討
- ・役員会で正組合員の確保や合併を協議
- ・生餌等対策事業の活用
- ・災害に備えた共済や保険の加入促進

- ・事務所や市場の集約を検討
- ・漁業経営セーフティネット事業の活用
- ・漁協自営の加工事業

○必要と考えている対策

- ・外国人労働者や運送業者業務の実施の受け皿
- ・出資金増資、賦課金徴収、手数料・購買単価の値上げ
- ・漁獲物の適正価格での販売による生活を支える基盤づくり
- ・未利用魚を利用した販売事業
- ・シラスパッチ網の規制緩和
- ・BCPの強化

- ・新たな事業への挑戦
- ・できる限り早期の漁協合併
- ・ALPS基金事業の活用
- ・漁船の減少を食い止める方法の検討
- ・後継者確保対策

○アンケート調査結果の概要

③漁協合併について

○他組合との合併の検討(漁協意見)

- ・検討している : 3漁協
- ・必要性は感じているが未検討 : 5漁協
- ・必要性を感じない : 8漁協

○他組合との合併(市町村意見)

- ・必要である : 6市町村
- ・必要ではない : 0
- ・どちらでもない : 13市町村

※「どちらでもない」には判断できないも含む

○主な意見

- ・将来的には合併が必要
- ・段階的な合併がいいのではないか
- ・合併したいが、出資金の払戻しが不安
- ・県漁協の経営状況への不安
- ・合併はデメリットの方が大きい
- ・組合員が合併に反対
- ・合併するメリットが見えない
- ・合併は必要だが現実的には困難

○主な意見

- ・人口減少を踏まえると合併が必要
- ・将来的には合併は避けられない
- ・漁協の意思を尊重する
- ・合併にメリット、デメリットが不透明
- ・合併に舵を切るための判断材料が不足
- ・漁業者の収入増につながる取組が必要



こうした意見を踏まえて今後の
県1漁協構想の方向性を検討

今後の方向性

県1漁協構想

- ・平成17年、県1漁協構想検討委員会が以下の理念の基に策定

- 1 スケールメリットを活かした新たな事業展開
- 2 漁協経営を担う優秀な人材の育成・確保
- 3 企業感覚に根差した透明性の高い組織の構築
- 4 財務基盤の抜本的な改善と自立漁協への転換



実現するための唯一の手段が
「県1漁協構想」の実現

- ・平成17年、高知県漁連が県1漁協に取り組むことを組織決定
- ・平成20年、全46漁協中25漁協が合併し、**高知県漁協**が誕生

借入金的大幅な圧縮と繰越欠損金の解消や、燃油販売価格の低減等に成果

- ・R7年までに更に2漁協が合併（2漁協が解散）

⇒ 高知県漁協を含めて県内には18漁協が存在

県内の漁協が抱える大きな課題

- ・漁業就業者が減少している中で、組合員資格審査の適正化により、全ての漁協で大幅な組合員の減少が見込まれ、複数の漁協では法定解散の状況となる恐れ

すくも湾漁協では組合員数が約1/2に減少

- ・施設の老朽化が深刻で、市場を再整備する場合はR3に改正された食品衛生法の施設基準に適合する必要があり、多額の費用が必要

◆ 施設の老朽化の状況

○市場（荷捌き所）

昭和40年代建設：5施設

昭和50年代建設：8施設

○漁協事務所

昭和30年代建設：1施設

昭和40年代建設：7施設

昭和50年代建設：5施設

- ・合併の母体となる高知県漁協の経営は組合員の水揚げによる販売事業に依存しており厳しい状況

令和6年度決算は約4,500万円の赤字（赤字は4年ぶり）

現状を踏まえた考え方

将来にわたって漁協が存続するためには、市場の統合や漁協の統一は避けて通れない道であり、県1漁協構想の方向性自体は必要

一方で・・・



合併の母体となる高知県漁協の経営状況は厳しく、県1漁協構想の「早期」実現は難しい状況

今後の方向性

- ◆ 高知県漁協の経営基盤の強化
- ◆ 漁協間の事業連携※の推進

協議が可能となった
タイミング

- ◆ 合併又は解散・組合員の
高知県漁協への吸収の検討

合併の母体となれるよう経営基盤を強化

○高知県漁協

- ・組織のスリム化による事業利益の単年度黒字化
(指導協議会による経営管理)
- ・収益事業の実施による組合員へのサービス向上
- ・産地市場のスマート化の推進による改革

合併の検討

組合員の受入
漁業権の承継

合併に向けた
機運の醸成

17漁協

⇒ **各漁協の状況に応じて個別の対応を実施**

①合併の意向がある漁協

- ・合併に向けた内外関係者の合意形成と経営状況の確認

②組合員数20名の維持が困難な漁協

- ・法定解散後の漁業生産体制の維持方法の検討

③現時点では合併の意向が無い漁協

- ・将来的な漁協の在り方の検討

- ※
- 産地市場のスマート化による運用方法の統一化、業務の効率化、買受人参入の促進
 - 漁協施設(ドック・製氷)の共同利用による維持・修繕、再整備に係る費用の低減
 - 産地市場・事務所の統合による維持・修繕、再整備に係る費用の低減、人員の削減、魚価の向上

必要に応じて開催

○県1漁協構想推進委員会

- ・各種取組の進捗確認
- ・関係者による指導、助言

県1漁協構想の実現

県1漁協構想に向けた事業連携の取組イメージ

○事業連携の取組の基本方向

①産地市場のスマート化

- ・自動計量システム、電子入札の導入
(メリット)
- ・業務の効率化
- ・各市場の運用方法の統一化
- ・買受人参入の促進

②漁協施設の共用

- ・ドック、製氷施設の共用
(メリット)
- ・維持・修繕費の低減
- ・再整備の負担額の低減

③産地市場、事務所の統合

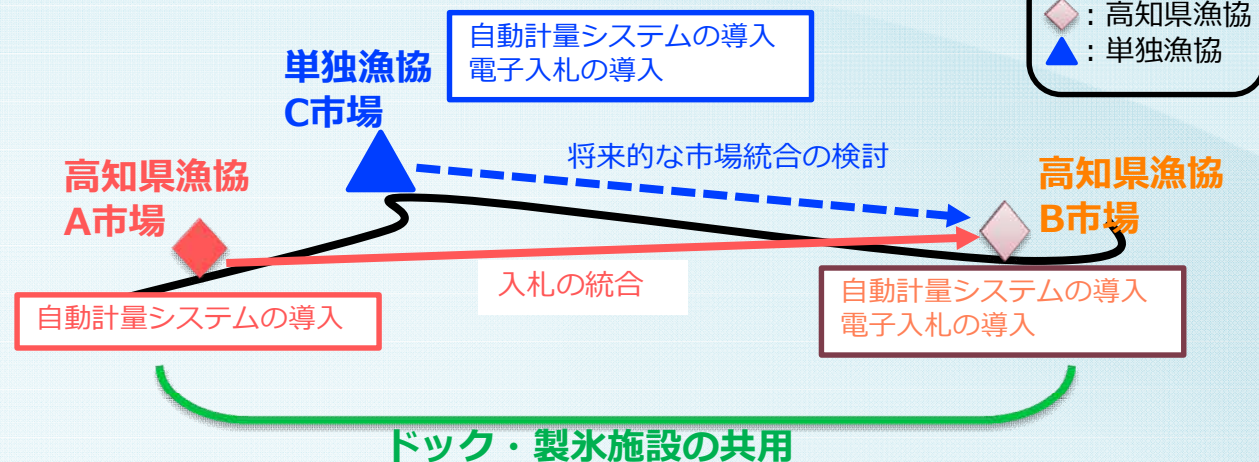
- ・拠点市場への統合
(メリット)
- ・ロット、買受人の増加による魚価の向上
- ・維持・修繕費の低減
- ・再整備の負担額の低減
- ・人員の削減



県1漁協構想に向けた気運の醸成

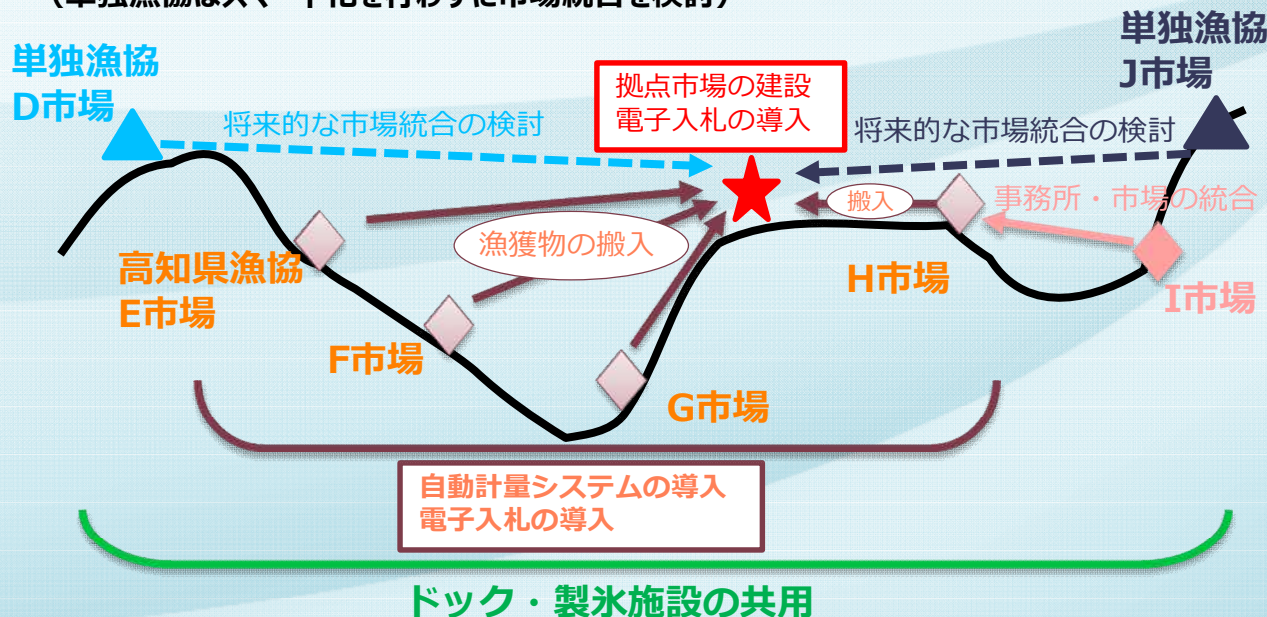
◆事業連携パターン1

(単独漁協は高知県漁協とともに市場をスマート化し市場統合を検討)



◆事業連携パターン2

(単独漁協はスマート化を行わずに市場統合を検討)



質疑応答②